

## 前回部会における主な指摘事項と対応について

### <基本的方向性>

主な指摘事項	対応案
社会的リスクとして、レジ袋等が排水口を塞ぐことで起こる洪水リスクもある。例えばバングラデシュはそれがきっかけで国を挙げてプラスチック規制に取り組み、レジ袋も禁止した。特に大阪はゼロメートル地帯も多く、排水、内水の氾濫が非常に大きな課題でもある。	府民の行動する動機につながるよう、プラスチックごみが散乱することによって、様々な支障が生じていることについて、府域の特性も踏まえて例示します。
「様々な主体と協力した円滑な処理」で海岸漂着物等の特性を踏まえるだけではなく、そこに関わる問題を総合的に踏まえてやると全面的に出しておく、専門家含め、いろんな人たちを巻き込み、理解を深めるのに良い。	海岸漂着物そのものだけを見るのではなく、関連する問題や副次的に対策につながる取組みも視野に入れて、関係者と連携するという考え方を示します。
海洋プラスチックだけでなく、新型コロナウイルスの影響や、環境問題に限っても、リサイクルや温暖化も含めてパラダイムシフトが必要。基本的方針ではプラスチック問題に矮小化せず、我々が直面しているパラダイムシフトに積極的に関わると大きく示す方がよい。	新型コロナウイルス感染拡大を受けたニューノーマルへの動き、SDGsに代表される様々な課題の同時解決などの、大きな社会変革の流れの中に海洋プラスチック対策があることがわかるように示します。
論点整理では対策に視点が置かれていて、対策の必要性があまり見えない。海は綺麗なほうが良いが、なぜプラスチックごみが問題なのか、そこがイメージできないと、一般の人はなかなか協力できない。例えば海水浴は大阪でなくてもできるが、大阪で海水浴ができるほど水がきれいだと、生態系や温暖化にも良い影響があるといったことがトータルで示されていると良い。	論点整理は対策の考え方についてのみ整理していたので、今後、部会報告取りまとめに向けては、その背景や前提となる事実や考え方についても整理します。
「豊かな大阪湾」の議論では、大阪湾の水質改善の話で、基準は環境基準であり水質の濃度だった。プラスチックは、水質改善で環境基準クリアという単純な話ではなく、リサイクルや事業者など、関係主体が増えてより複雑だが、基本的方向性として、これまでやってきた経験を生かしつつ、何故やらないといけないのかということを理解してもらうという方針で整理するとよい。	「豊かな大阪湾」の実現に向けて、これまで取り組んできた施策や関係主体との連携は、多くがプラスチック対策にも活かすことが可能であり、効果的・効率的でもあることから、基本的方向性の1つに位置づけます。

### <目標設定>

主な指摘事項	対応案
データがないから目標を立てられないというのはその通りだが、逆説的に考えると、目標を立てるから調査が通常の業務として生まれてくる。他県の事例等も参考に、例えば府民の皆さんによる清掃活動の回数等、ある種、社会的な数値も入れて、幾つかの目標を設定していけばよいのではないか。	「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が示す2050年の追加的汚染ゼロを目指し、海洋プラスチック対策をこれまで掲げてきた「豊かな大阪湾」の実現に向けて欠かせない要素の1つとして位置づけるとともに、2050年につながる定量的な2030年度目標を掲げるとともに、府民の理解・行動を測定できる活動指標を設定したいと考えます。
山形県では「裸足で歩ける海岸」という長期目標を掲げ、それを落とし込む数値目標を掲げている。昔は海岸を裸足で走り回って遊んでいた記憶があるから、そういう目標が掲げられている。一言で言えるような目指す姿を、誰もが分かる形で示し、そのためにはどうすべきかという目標を立てるとよい。「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を世界に向けて発信しようという、何か誇りに思えるメッセージが、府民に対して分かりやすく打ち出せるとよい。	

## <実態把握>

主な指摘事項	対応案
ごみに限らず川に堆積しているものは大部分が洪水のときに一時的に流出するので、流出量を把握するときには、 <u>季節的な変動を捉えることを組み入れるべき。</u>	実態把握にあたっては、 <u>季節や雨の前後などで大きく状況が変わることを考慮します。</u>
プラスチックの実態データ把握は市町村単独では難しいので自治体間で連携して広域調査が必要。話し合う機会を設けて仕組みを共有化して実施すべき。	大阪府として、大阪湾の実態把握や近隣府県との連携し、 <u>例えば河川流域毎の協議会等を活用し、市町村と連携した実態把握に努めます。</u>
簡易調査手法を採用する際は、データの信頼性の問題があるので、データの精度等、吟味した上で発信する必要がある。特にマイクロプラスチックは測定手法等も確立されていないので、特にNPOや民間企業の取り組みを活用する際には留意してほしい。	データは地点間の比較や経年変化を把握可能であることが最も重要であることから、 <u>調査手法の共有に努めるとともに、データの信頼度について留意して公表します。</u>
標準的な調査手法は確定しつつあるが、 <u>手法が統一されていることが必要。</u> 協力していただける企業やNPOに、調査手法を共有・発信することが必要。	
「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」への貢献、国際連携もうたっているので、データは、世界中の研究者に使ってもらうということを視野に入れて、例えば英語での発信、CSVなどの <u>2次利用が可能</u> な数値データとして情報発信してほしい。	データ公表にあたっては、 <u>2次利用しやすい形式となるよう留意します。</u>

## <啓発>

主な指摘事項	対応案
内陸部市町村では、ポイ捨て等が海洋ごみにつながるという意識が薄いとの声。海に面しているところの話だけではないことを啓発していく上で、双方の市町村が連携し情報交換することが必要。	市町村の地域特性によって意識に差がある可能性があることから、 <u>広域自治体として府がコーディネートして情報共有や連携促進に取組みます。</u>
地球温暖化、SDGs と、その時々で話題になったトピックで盛り上がるが、プラスチックの問題は、実は地球温暖化にもSDGsにも関わる。府の施策でも連携すべきところは連携し、キャンペーンをやる時は絡めて一緒にやる意識を持ってやるべき。 海岸清掃も、きれいにするためだけでなく実はそれがつながっているということを伝えると参加する意識が大分違ってくる。府の取り組みについて、各市町村と連絡や資料提供が必要ではないか。	様々な社会課題が、実はつながっているということが理解されるよう、 <u>各課題を所管する関係課や市町村が連携し、お互いの啓発イベントに参加することや、一体的な発信を行うなど、効率的・効果的な啓発に努めます。</u>
7月からレジ袋が有料化されるが、レジ袋はプラスチックごみ全体の約2%で無意味という批判がある。使い捨てプラスチックが環境中へ流出しやすく、一旦流出すると回収が極めて困難ということが十分理解されていない。誤解を解くために重点的な啓発が必要。	使い捨てプラスチックの環境への流出プロセスなど、 <u>問題の全体像を伝えるとともに、回収が困難であることを訴えるなど、わかりやすい啓発を工夫します。</u>
動画配信は、紙やPDF等よりもパワフル。ユーチューバー等において、情報発信に使ってほしい。	コロナウイルスの影響で動画やライブ配信が浸透していることも踏まえ、 <u>これらを積極的に活用します。</u>
東京都や山形県、長崎県対馬市が特設サイトを作って、子供や研究者向けに情報提供している。大阪府でも関心を持つ子供たちや、企業が取り組む際に根拠となる情報を提供することが重要。	あらゆる府民が関わる問題であることから、 <u>子どもから大人まで、幅広い層に利用していただくことを念頭に情報の充実を図ります。</u>
府民の皆さんが「変わった」と感じる取組をすべき。例えば、野外イベントでの屋台で、自然素材の食器を使う取組を支援するか、行政の許認可権限も活用して、我慢でなく、新しい生活スタイルを具現化する取組を打ち出していくべき。	リユース食器の活用など、 <u>環境に配慮したイベントの実施を支援します。</u>

## <連携>

主な指摘事項	対応案
<p>(関西広域連合の事業について) 代替品の普及可能性など、非常に有用な情報が出てくる可能性が高い。本部会でもピックアップして大阪府としての施策に繋げていきたい。</p>	<p>関西広域連合プラスチック対策検討会において、今後3年間かけて行う代替品の可能性調査や陸域での散乱状況調査の成果は、今後の本部会で情報提供するとともに、具体的な対策に活用します。</p>
<p>主な連携主体としては、河川管理者や環境保全に関わる団体がある。例えば淀川は国の直轄管理なので国交省、府管理河川では府の土木事務所と、現場との連携が大事。海のごみは海岸漂着物と定義されたが、海に出る前のごみはどうするのかという部分は法律でクリアになっていない。大阪が全国に先んじてルールを作って、連携しやすい枠組みを作っていたのが大事ではないか。</p>	<p>陸域でのプラスチックごみ散乱への対策については、まち美化を担当する市町村を中心に、道路や河川といった陸域の管理を担当する主体とも連携・協力体制を構築して取り組んでいきます。</p>
<p>海洋プラスチックは縦割りでは対応できない問題。まず大阪府の内部組織での連携、それを踏まえて市町村あるいは国との連携。連携内容としては、回収・処理に関する連携と、啓発も含めた発生抑制に関する連携という二正面作戦になる。今挙がっているものをそのまま読むと回収・処理の連携だけに見えるので、発生抑制に関する連携についても記述が必要。</p>	<p>回収・処理については、これまで庁内や海岸管理者・漁業者との連携が図れていますが、今後のプラスチック対策では、陸域での発生抑制がより重要であり、その連携体制の構築が急務と認識しています。庁内の緊密な連携の上、まち美化を担当する市町村を中心に、連携・協力体制を構築して取り組んでいきます。</p>
<p>コロナウイルス感染拡大で、使い捨てプラスチックが再び大量に使われるようになったが、誤解に基づく乱用が沢山ある。例えば生鮮食品はあまりウイルスの活性が保たれず、むしろプラスチック表面の方が保たれる。府民の皆さん、事業者の皆さんが過剰に受け止められないような対応が必要。食品包装ごみが多いので、保健所は、発生抑制の大事なパートナー。</p>	<p>事業者におけるコロナウイルスの対策については、業界毎にガイドラインを策定して取組まれており、府としても知事をトップに最重要課題として取り組んでいます。異なるメッセージを発信して府民が混乱することの無いよう、環境部局として懸念がある場合には、担当部局に対応を求めます。</p>

## <産業創出>

主な指摘事項	対応案
<p>発生抑制は、新しい産業の創出や素材転換を図る産業支援も重要。例えば、ホテルのアメニティの歯ブラシは使い捨てプラスチックだが、国内企業の3/4が在阪。一方、諸外国では無料配布を禁止する動きがあり、日本のホテルでも実はやめたい。メーカーにとって深刻だが、全国トップのシェアを持つからこそ違う価値観を提示できれば、他産業への波及効果も大きい。</p>	<p>海洋プラスチック対策は、サーキュラーエコノミーなど、新たな産業創出につながるチャンスであるとの見方もあることから、個別の企業に対する技術開発支援はもとより、先行する諸外国の動向も注視し、SDGsやESGを経営の視点として意識した民間企業や海洋プラスチック対策に率先して取り組む市町村とともに、新たな仕組みの構築に努めます。</p>
<p>例えば北海道で、P &amp; Gが市町村とは別ルートで使用済ボトルを回収し、再生ボトルを作っている例がある。府内でも優れた技術を持つ企業、世界に通用する技術を持つ企業もある。単に企業を見つけ、応援するだけでなく、ごみの散乱防止やリサイクル関連企業の取組の普及、使い捨てプラスチックを回収できる仕組み作りまでできれば立派な発生抑制になる。</p>	

## <国際連携>

主な指摘事項	対応案
<p>計画を実行する段階で、様々な技術開発や市民の連携活動が起こる。その中で、出てきた成功事例を、国内だけではなく、海外に向けてシェアしていく。そこには府内企業が開発した技術も当然含まれる。そういう形で府が発信をすることは、国とはまた意味が違う国際協力、情報発信になるのではないか。</p>	<p>これまで商工労働部局で取り組んできた府内企業の海外展開支援の取り組みや、大阪市とともに支援してきた技術の海外移転などのネットワークを活かして国にはできない取組みを検討します。</p>
<p>海外、特に近場では台湾は取組みが進んでいる。国際協力というときにはそういう例から、逆に我々が学ぶこともあっていい。日本は先進国ですが、別に全部が全部先進的なわけでは決していない。海外の優れた知見を大阪にどんどん取り込んでいくことも視野に入れるべき。</p>	<p>社会課題は多様で、国によって得意・不得意があることから、得意分野を積極的に海外へ展開・発信するとともに、不得意な分野は先進国だけでなく広く諸外国に学ぶことが重要であると考えます。</p>
<p>日本の漂着ごみは大量に外国から来ているから、国内で頑張っても限界がある。例えばインドでは、ごみを燃やす、収集して処理するという概念がそもそもなく、ガンジス川の上流はごみだらけだが、夏の大雨で全部流れて綺麗になるから良いという。大阪、日本とのギャップがあり過ぎる。</p> <p>そういう中で、<u>バイオプラスチックのような代替製品のイノベーションは、国際連携の大きな柱になり得る。プラスチックごみを減らすため、新しい産業につながる、我慢しなくても対応できる技術革新のようなものも、あっていいのではないか。</u></p>	<p>大阪湾は海外からのごみの漂着はほとんど無いと考えられますが、府内企業の得意分野で国内だけでなく、広く海外にも技術を展開することを通じて、<u>世界の海洋プラスチック対策に貢献することが大阪府に実施可能な国際連携であると考えます。</u></p>
<p>途上国は結構強烈な政策を行う。例えばインドも、実効性の担保は難しいが2022年までに使い捨てプラスチック全面禁止を既に政府が打ち出している。そういうところは、日本は苦手。</p> <p>何を規制の対象にして、何をこれから伸ばしていくべきかということは、グローバル化した経済の中で日本だけで考えていても仕方ない。国際連携で、<u>海外の知恵も取り込みながら、大阪の企業に積極的に海外に打って出ていただく。それによって、世界全体の海へのプラスチックごみの流出を減らす。</u>それがひいては大阪湾のごみを減らすことにつながる。</p>	
<p>我々は公害を経て、いろんな経験を経て、今でも右往左往して頑張っているが、途上国は経済発展や公害、より複雑な環境問題が一遍に来ていて、行政担当者は何を検討したらいいかも分からない。大阪府の、行政としてこれまで積み上げてきた仕組みや経験も技術の1つであり、<u>途上国の行政担当官に提供するのも立派な国際協力。</u>大阪府の取組を世界的にアピールできるだけでなく、府民の行政への理解促進にもつながる。</p>	<p>ご指摘のとおり、<u>大阪府の行政としての経験、これまで構築してきた仕組みや政策は、ソフト的に貢献できる技術であると捉え、パッケージとして必要とする国の行政機関に提供することも1つの国際連携と位置づけます。</u></p>